

新興国中小型株ファンド

追加型投信／海外／株式

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、今後の成長が期待できる新興国の中小型株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目的として、積極的な運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2019年4月16日～2020年4月13日

第9期	決算日：2020年4月13日	
第9期末 (2020年4月13日)	基準価額	7,250円
	純資産総額	814百万円
第9期	騰落率	△26.2%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

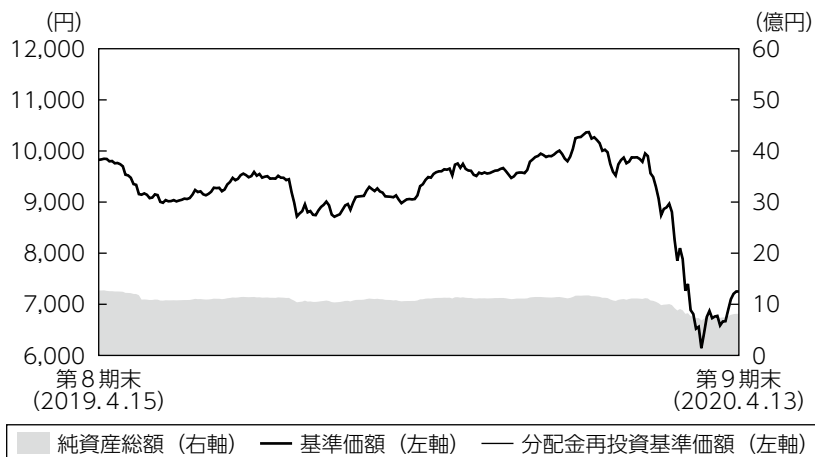
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第9期首： 9,826円
 第9期末： 7,250円
 (既払分配金0円)
 騰落率： △26.2%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

以下の要因を受け、基準価額は下落しました。

- [下落要因] 新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済の停滞で、新興国経済も大幅にマイナスの影響を受けるとの見方が台頭したこと。米中間の貿易摩擦への懸念が高まり、新興国の輸出産業にもマイナスの影響が及んだこと。
- [上昇要因] 世界的に金利が低下傾向となった中、新興国でも多くの国で金融政策が緩和され、市場の下支え要因となったこと。

1万口当たりの費用明細

項目	第9期		項目の概要
	(2019年4月16日 ～2020年4月13日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	189円	2.061%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,179円です。
(投信会社)	(93)	(1.009)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(93)	(1.009)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.043)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	23	0.250	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(22)	(0.243)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.003)	
(投資証券)	(0)	(0.005)	
(c) 有価証券取引税	24	0.261	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(24)	(0.257)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.002)	
(投資証券)	(0)	(0.002)	
(d) その他費用	51	0.556	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(50)	(0.549)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.003)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	287	3.129	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

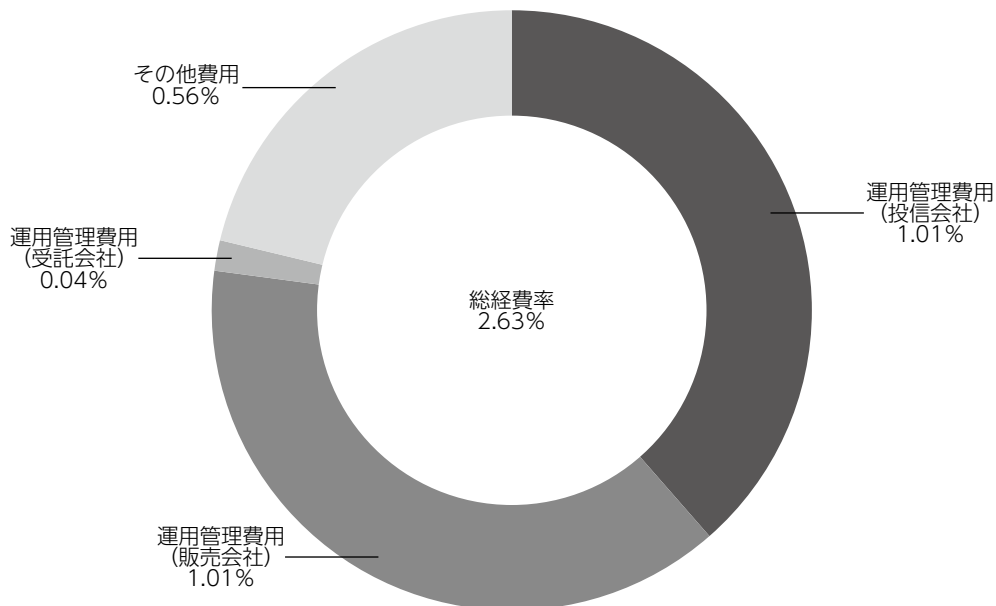
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.63%です。



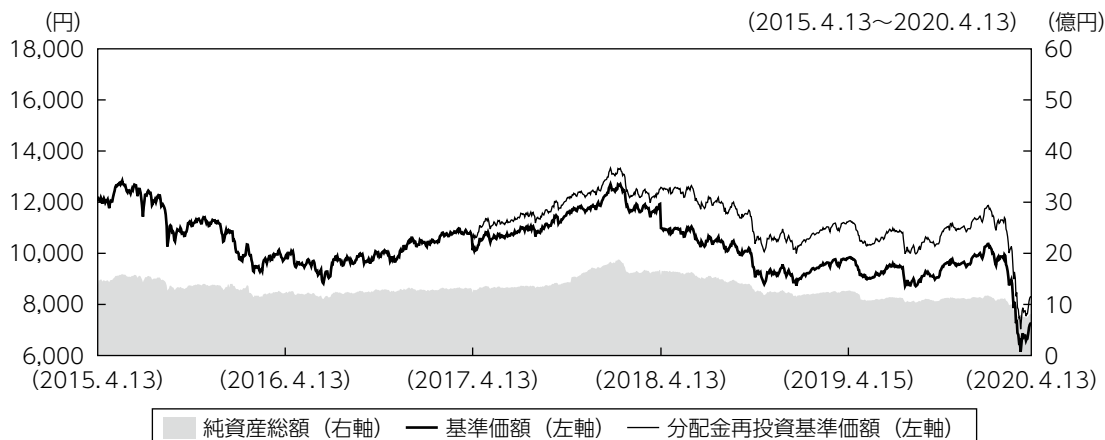
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2015年4月13日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2015年4月13日 期首	2016年4月13日 決算日	2017年4月13日 決算日	2018年4月13日 決算日	2019年4月15日 決算日	2020年4月13日 決算日
基準価額 (分配落)	(円) 12,050	9,820	10,123	10,987	9,826	7,250
期間分配金合計 (税引前)	(円) -	0	500	1,000	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率	(%) -	△18.5	8.2	18.4	△10.6	△26.2
参考指数の騰落率	(%) -	△23.5	13.4	20.8	△5.4	△26.7
純資産総額	(百万円) 1,311	1,227	1,229	1,569	1,269	814

(注) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。参考指数はMSCIエマージング・マーケット・中小型株インデックス (円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし) であり、算出にあたっては米ドルベース指数をもとに委託会社が独自に円換算しています (以下同じ)。参考指数については後掲の<当ファンドの参考指数について>をご参照ください。

投資環境

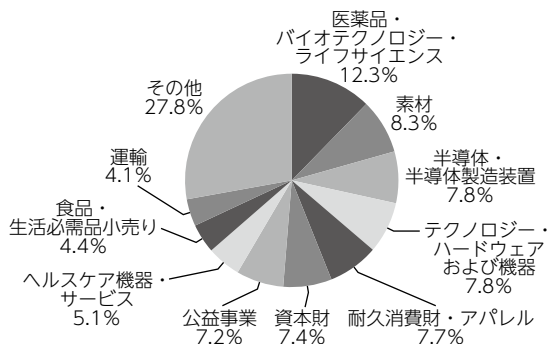
期初から2019年9月にかけては、米中貿易摩擦の影響が新興国によりマイナスに働くとの見方から、新興国株式市場から資金流出の動きが見られました。2019年10月～12月にかけては、多くの国で利下げが行われたことが好感され、新興国市場への積極的な見方が台頭しました。2020年年明け以降は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、一気にリスク回避的姿勢が強まりました。

為替市場では、2019年は、世界的な金利低下傾向の中、新興国にも金利引き下げの動きが見られ、多くの国で外貨準備が潤沢でインフレ懸念も低いと見られたことが好感され、新興国通貨は全般に底堅く推移しました。2020年は、新型コロナウイルスの感染拡大でリスク回避的姿勢が強まった中、反落しました。

ポートフォリオについて

成長率が高いものと想定される新興国中小型株式市場で、引き続き、ポートフォリオのボラティリティを抑制しつつ、割安性や成長性に着目して魅力度の高い銘柄の選定に注力しました。景況感が徐々に減速した中、割安と見られた景気敏感関連銘柄が更に値を切り下げたケースが多く、「マルチファクターモデル」の効果はマイナスとなったものの、リスク回避的姿勢が強まった中、「低ボラティリティ戦略」はプラスに寄与しました。

○業種別配分比率



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

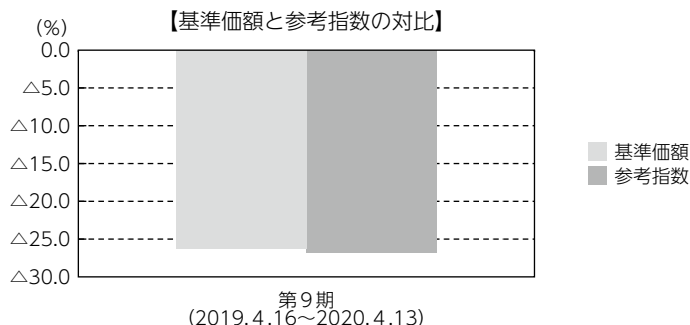
(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注3) 業種別配分については上位11位以下をその他に含めて集計しています。

(注4) 業種は決算日時点でのGICS（世界産業分類基準）によるものです。

参考指数との差異

当ファンドはベンチマークを定めておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数であるMSCIエマージング・マーケット・中小型株インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2019年4月16日 ～2020年4月13日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	958円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

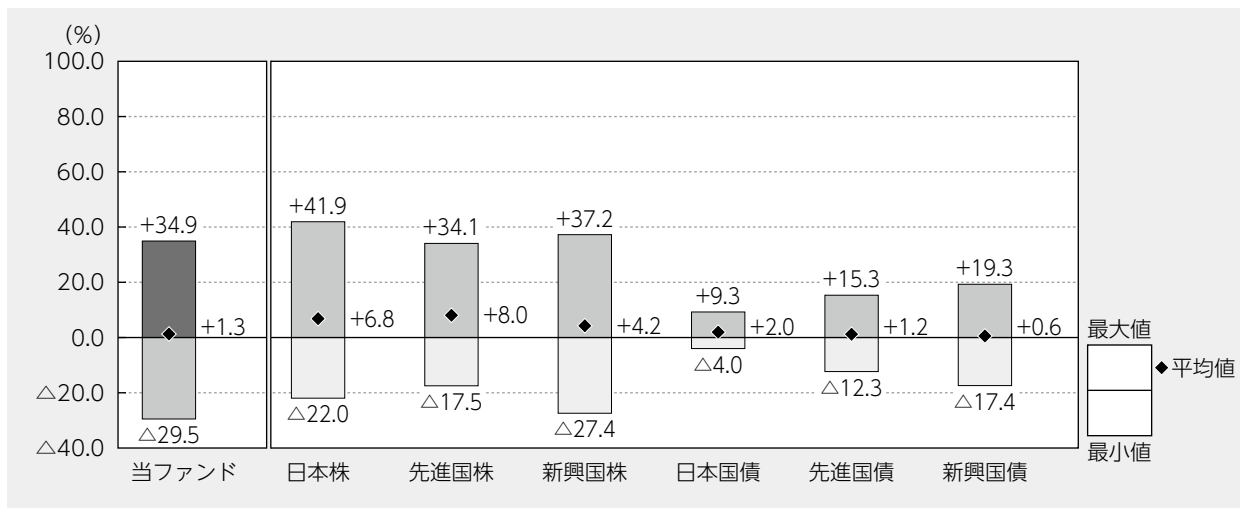
今後の運用方針

新型コロナウイルスの終息が見通せない中、世界の株式市場は不安定な状態が続くものと見ています。一方、協調して発動された金融・財政政策は下支え要因になることから、一部の業種や銘柄には魅力的な投資機会が拡大していると見ています。運用方針としては、下方リスクを勘案し、ポートフォリオのボラティリティ低位抑制を徹底しつつも、特に、成長性とクオリティに注目し、増益の確度が高い企業の選定に注力し、銘柄の入れ替えを行います。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2011年7月22日から2021年4月13日までです。
運用方針	信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要投資対象	新興国の中小型株式を主要投資対象とします。
運用方法	今後の成長が期待できる新興国の中小型株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目的として、積極的な運用を行います。 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。 組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。
分配方針	決算日（原則として4月13日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の利子配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2015年4月～2020年3月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2020年4月13日現在）

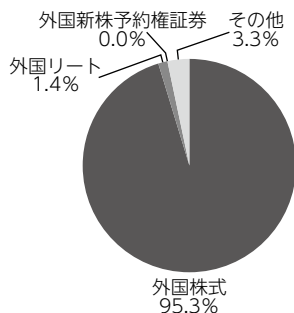
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
DR REDDYS LABORATORIES LTD	インド・ルピー	3.8%
IPCA LABORATORIES LTD	インド・ルピー	2.7
POWERTECH TECHNOLOGY INC	台湾・ドル	2.1
EZ TEC EMPREENDIMENTOS E PARTICIPACOES SA	ブラジル・レアル	2.1
DINO POLSKA SA	ポーランド・ズロチ	2.1
CHINA NEW HIGHER EDUCATION GROUP LTD	香港・ドル	2.0
CIA PARANAENSE DE ENERGIA	ブラジル・レアル	2.0
NOVATEK MICROELECTRONICS LTD	台湾・ドル	2.0
CYRELA BRAZIL REALTY SA	ブラジル・レアル	1.8
DR LAL PATHLABS LTD	インド・ルピー	1.8
組入銘柄数	177銘柄	

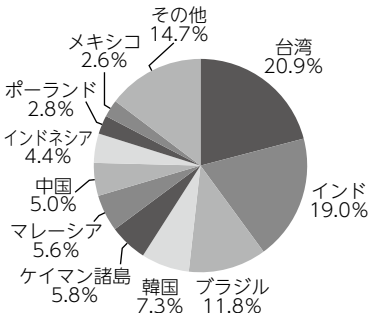
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

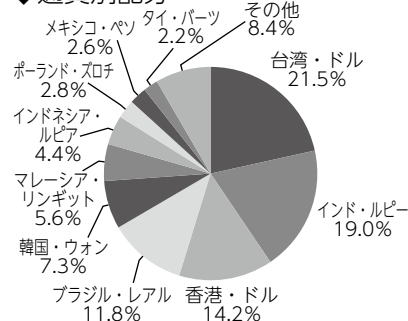
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注3) 国別配分、通貨別配分については上位11位以下をその他に含めて集計しています。

(注4) 国別配分は、発行国（地域）を表示しています。

純資産等

項目	当期末
	2020年4月13日
純資産総額	814,571,268円
受益権総口数	1,123,528,882口
1万口当たり基準価額	7,250円

(注) 当期中における追加設定元本額は148,933,145円、同解約元本額は317,148,191円です。

<当ファンドの参考指数について>

●MSCIEマージング・マーケット・中小型株インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）

MSCIEマージング・マーケット・中小型株インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIEマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。